



セカンドオピニオン

株式会社 J-オイルミルズ

2026 年 8 月 24 日

グリーンファイナンス・フレームワーク

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は J-オイルミルズのグリーンファイナンス・フレームワーク(2026 年 8 月策定)が、以下の原則に適合していることを確認した。

グリーンボンド原則(2025、ICMA)
グリーンローン原則(2025、LMA 等)
グリーンボンドガイドライン(2026、環境省)
グリーンローンガイドライン(2026、環境省)

■ 資金使途

事業区分	適格プロジェクト
循環経済に対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品に関する事業	独自技術 SUSTEC®を使用した業務用油脂「長徳®」シリーズの研究開発・設備投資及び製造

1. 資金調達者の概要

J-オイルミルズは、東京都中央区に本社を置く味の素グループの食用油メーカー。2004 年にホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油の製油業界 3 社が統合して誕生した。

- 主力の油脂事業では、主に海外から原材料を輸入し、家庭用油脂・業務用油脂・油糧(ミール)の製造・加工・販売を手掛ける。家庭用油脂製品では、主要株主である味の素との業務提携関係に基づき同社のブランドを使用した製品を多く展開している。業務用油脂製品は自社ブランドを中心に高い市場シェアを有する。安心・安全を基本に汎用品から高い機能性を有する高付加価値品まで幅広く提供している。
- スペシャリティフード事業では、植物性の原料(あぶら・でんぷん・たんぱく等)に独自の加工技術を用いることで、付加価値や機能性を高めた植物性製品(マーガリン、ショートニング等)や食品素材(スターチ、大豆機能性素材等)を主に食品メーカーや外食・中食事業者向けに提供している。

株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2026 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 2 番地テラススクエア

(お問い合わせ) サステナブルファイナンス営業部 TEL 03-6273-7408

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧ください。

- ・ J-オイルミルズは、2021 年に「Joy for Life®—食で未来によるこびを®—」を新たな企業理念として策定した。「おいしさ×健康×低負荷」を通じて人々と社会、環境に貢献することを掲げ、サステナブルな社会の実現に向けた取組みを推進している。
- ・ J-オイルミルズでは、いずれの事業領域においても単に製品を製造・販売するに留まらず、顧客の課題にソリューションを提供する「おいしさデザイン®」を強みとしている。生活に欠かせない「あぶら」を原点とした事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することを目指していく。

＜企業理念体系＞

■ 目指すべき未来

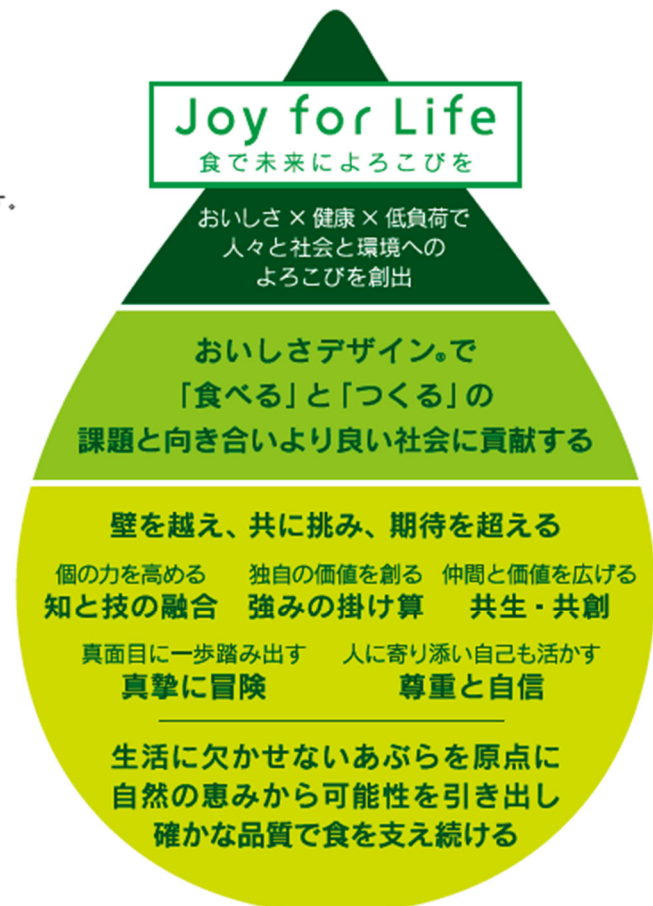
植物から生まれる「あぶら」「でんぷん」「たんばく」。
人が生きるために欠かせない3つの要素を活かして
おいしさ、そして人々の健康、社会や環境の負荷抑制に貢献し、
未来のよろこびを増やしたい。
それが私たちが目指す未来「Joy for Life®」に込めた想いです。

■ 私たちの使命

健康や環境の不安を気にせず、おいしい食事を楽しみたい。
おいしい料理をつくり、大切な人やお客様を笑顔にしたい。
その願いに応えるため、
私たちは独自の強み「おいしさデザイン®」で、
「食べる」よろこびと、
調理や生産する「つくる」よろこびも創造しながら、
食にまつわる健康・環境・食資源などの課題に真摯に向き合い、
よりよい社会に貢献します。

■ 私たちの価値／存在意義

どんな時も領域や常識、限界の壁を越え
仲間とつながり、共に挑戦します。
その先にいる人々の期待を超えて
まだどこにもない価値を創るために。
その価値と行動の基盤として
生活に欠かせないあぶらの提供を原点に、
自然の恵みから可能性を引き出し
人に真摯に寄り添い貢献していくという
私たちの存在意義を忘れず食を支え続けます。



[J-オイルミルズレポート 2025 統合報告書]

2. 調達資金の使途

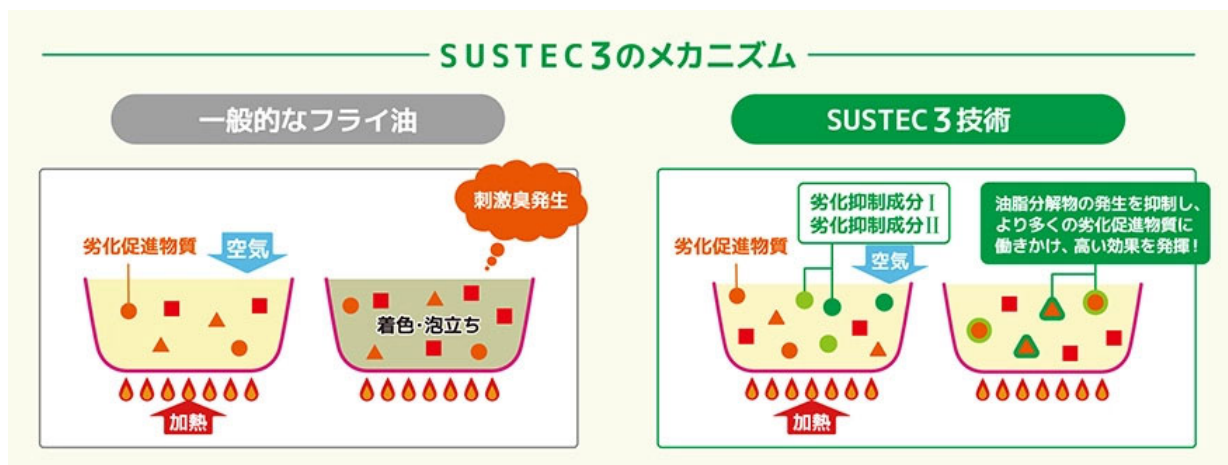
調達資金の使途として示された対象プロジェクトは明確な環境改善効果をもたらす。調達資金の使途は適切である。

(1) 対象プロジェクト

- 本グリーンファイナンスにより調達した資金は、独自技術 SUSTEC®を使用した J-オイルミルズの業務用油脂「長徳®」シリーズの研究開発・設備投資及び製造にかかる新規又はリファイナンス資金として充当される。既存プロジェクトのリファイナンスに充当する場合は、グリーンファイナンスの実行から遡って 36 ヶ月以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限定される。
- 「長徳®」シリーズは、J-オイルミルズの独自技術である SUSTEC®(サステック)を活用することで、一般的なフライ油よりも使用期間の長期化を可能とした食用油(長持ち油)である。
- SUSTEC®は、油の原料である種子そのものに劣化を抑制する成分が含まれていることに着目。新たな製造技術を確認し、従来は不純物として取り除かれていた微量成分の働きを引き出すことで、大豆・菜種油のおいしさはそのままに、加熱時の劣化抑制する技術である。



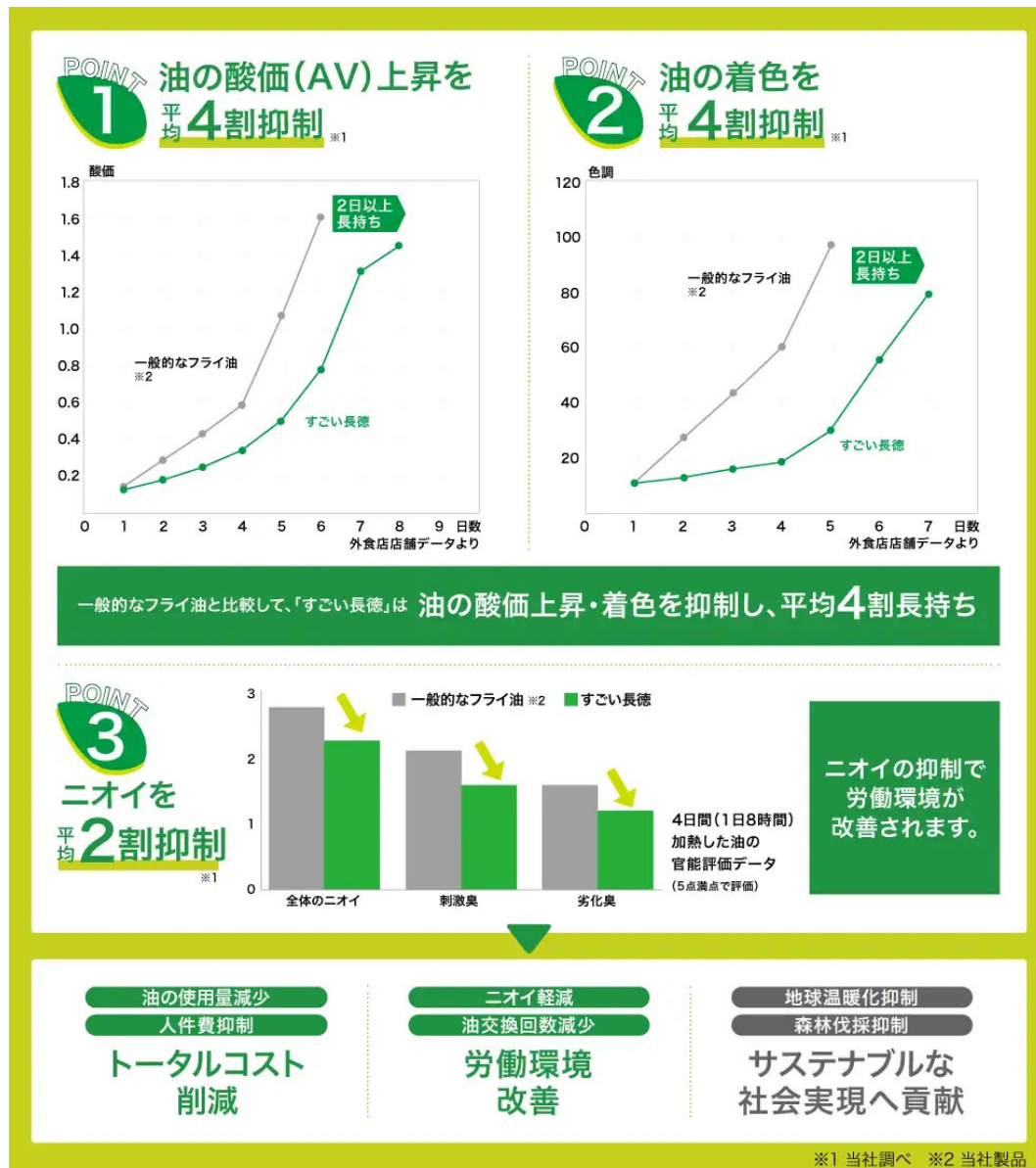
[J-オイルミルズウェブサイト]



[J-オイルミルズウェブサイト]

- SUSTEC®を活用した「長徳®」シリーズは、油の使用期間が長期化することで原材料調達や生産に係る CO₂ 排出量を抑制し、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する。原材料(油糧種子)の使用量だけでなく、耕作地面積の削減や廃油量の抑制により持続可能な食資源への貢献とフードロス削減にも繋がる。また、油の交換頻度削減を通じて外食・中食事業者の調理現場における作業負荷・労働負荷軽減にも寄与する。
- 「長徳®」の前身である「長調得徳」は、長く使えてトータルコスト削減に繋がる業務用油脂として 2007 年に発売された。SUSTEC®製法に繋がる独自技術は当初「TEE-UP」製法(耐久性 = Toughness、経済性 = Economy、環境への配慮 = Ecology)と名付けられ、当時から環境面を意識して開発がなされた。
- 2021 年に制定された新たな企業理念体系「Joy for Life®一食で未来によるこびを®ー」のもと「長調得徳」は「長徳®」シリーズ、TEE-UP 製法は SUSTEC®製法となり、継続的な技術改良を進めている。

- 「SUSTEC®3」に続き現在では「SUSTEC®4」を採用した製品「すごい長徳」を展開している。SUSTEC®4 も J-オイルミルズの特許製法であり、従来技術よりも油の劣化抑制性能を高め、一般的な植物油製品と比較して、酸価や油の着色を約 4 割、においを約 2 割抑制する機能向上を実現した。また、2025 年には「長徳®」シリーズの酸価上昇抑制機能をさらに強化し、製品をリニューアルするなど、技術高度化への取り組みが継続されている。



[J-オイルミルズウェブサイト]

- 「長徳®」シリーズは、油の長寿命化を通じてライフサイクルベースでの CO₂排出量削減、食資源の有効活用、食品廃棄物の削減、さらには人手不足に直面する調理現場の労働負荷軽減にも貢献する製品として J-オイルミルズのサステナビリティ戦略を支える重要な製品と位置付けられている。
- J-オイルミルズでは、業務用油脂の主力シリーズであり環境と労働の低負荷に貢献する「長徳®」シリーズの研究開発を推進し、製造を拡大していく方針である。

(2) 環境改善効果

- 「長徳®」シリーズの油は、長期間使用できることにより従来品（自社の一般的な菜種油・大豆油）に比べて原料や製品使用量自体の削減に繋がり、ライフサイクル全体での環境負荷の低減が期待される。そのため、環境改善効果は、油そのものの製造工程だけではなく原材料調達から生産、流通、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体の観点から評価される。
- J-オイルミルズでは、こうした環境価値を第三者認証によって可視化している。「長徳®」シリーズは、SuMPO環境ラベルプログラムによるCFP(Carbon Footprint of Products)マーク¹を取得しており、J-オイルミルズの一般的な菜種油・大豆油との比較において、ライフサイクル全体で20～21%のCO₂排出量削減効果が認定されている。また、「すごい長徳」の一部製品では、27～28%のCO₂排出量削減効果が認定されている。これらの算定は国際規格ISO/TS 14067:2013に準拠し、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を対象として算定されている（食材調理時の油の加熱に伴う環境負荷は算定対象外）。



[J-オイルミルズウェブサイト]

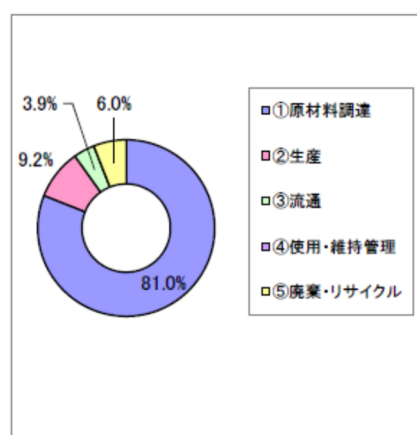
- 原材料調達段階では、使用される原料は輸入原料であることから輸送に係るCO₂削減が見込まれる。また、原料使用量自体の削減は、栽培に伴う環境負荷を抑制する。CFP算定結果では、この原材料調達段階での削減効果が約8割と大半を占めている。生産段階においては製造(主に搾油や精製等)に利用するエネルギー使用量等、流通段階では最終製品の輸送等、廃棄段階では廃油の発生や処理等に伴う環境負荷が抑制される。

- J-オイルミルズでは2021年に「長徳®」キャノーラ油で初めてCFPマークを取得した。その後、対象製品を拡大し、2026年4月時点で16品目の「長徳®」シリーズにおいてCFPマークを取得している。「長徳®」シリーズは、製品種別ごとにライフサイクル全体での環境改善効果が客観的に可視化されている。

■CFP算定結果（長徳サラダ油・長徳サラダ油C・長徳白絞油）

①CFP算定結果		
算定単位 油脂1,000kgあたり		
項目	数値	単位
CFP算定結果	4400	kg-CO ₂ eq
内訳		
①原材料調達	3500	kg-CO ₂ eq
②生産	400	kg-CO ₂ eq
③流通	170	kg-CO ₂ eq
④使用・維持管理	—	kg-CO ₂ eq
⑤廃棄・リサイクル	260	kg-CO ₂ eq
CFPマークへの表示	自社比約-21%	
表示単位:	従来の菜種・大豆調合油と比較した際の、モデル店舗における1年間の使用量あたりのCO ₂ 削減率	

※端数処理により、CFP算定結果と内訳の合計値は若干異なる場合があります。



[J-オイルミルズウェブサイト]

¹ SuMPO(一般社団法人サステナブル経営推進機構)環境ラベルプログラムで取得できるマーク。CFP宣言は、CO₂の見える化を推進し、その削減を目指すことを目的とするプログラムで、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いて製品の原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における定量的環境情報を「見える化」(表示)する仕組み。

<SDGs への貢献>

- 対象プロジェクトは、SDGs の「12.つくる責任つかう責任」「13.気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。

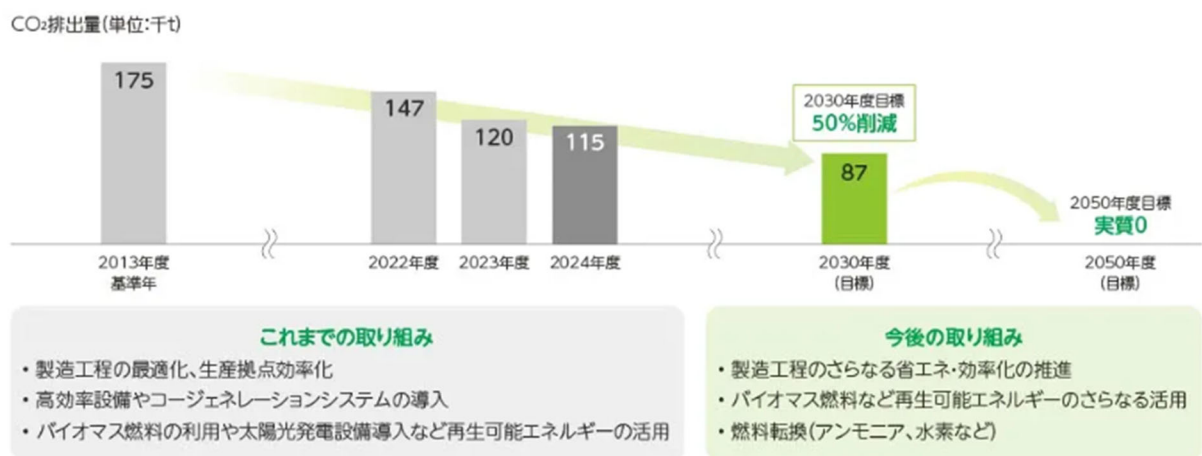


3. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

環境面での目標、プロジェクトの評価・選定のプロセス、環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセスが示されている。プロセスは、環境・社会に配慮したプロジェクトを選定するように定められている。評価・選定のプロセスは適切である。

(1) 環境面での目標

- 原料の多くを天然資源に依存する企業として、地球温暖化や気候変動を原料の生産量や作柄に影響を及ぼす重要な課題と認識し、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいる。自社における CO₂ 排出量 (Scope1,2) について「2030 年度までに 2013 年度比で 50%削減」という目標を設定するとともに、「2050 年度のカーボンニュートラル実現」を目指し、取り組みを進めている。

■CO₂排出量削減の目標と実績

[J-オイルミルズレポート統合報告書2025]

- J-オイルミルズグループは、2030 年度の目指すべき姿に向け、2023 年にマテリアリティを見直し、事業戦略に関わるマテリアリティとして「食の安定供給による持続可能な社会の実現」「食の安全安心を通じ全ての人のウェルビーイングへ貢献」を、事業基盤に関わるマテリアリティとして「多様性の尊重と従業員の働きがい向上」「コーポレートガバナンスの強化」の 4 領域を特定している。

■J-オイルミルズのマテリアリティ

事業戦略に関わるマテリアリティ	●食の安定供給による持続可能な社会の実現 ●食の安全安心を通じ全ての人のウェルビーイングへ貢献
事業基盤に関わるマテリアリティ	●多様性の尊重と従業員の働きがい向上 ●コーポレートガバナンスの強化

[J-オイルミルズウェブサイト]

- ・ 「長徳®」シリーズは、このうち、事業戦略に関わるマテリアリティ「食の安定供給による持続可能な社会の実現」に位置付けられ、主な 2030 年度ゴールイメージ・定量目標として以下が掲げられている。

<製品に関して>

- 「おいしさ長持ち」の観点からフードロス削減や作業効率向上による低負荷の実現
- サステナブル製品またはお客さまの声活用製品の開発比率 70%

■J-オイルミルズの事業戦略に関わるマテリアリティ

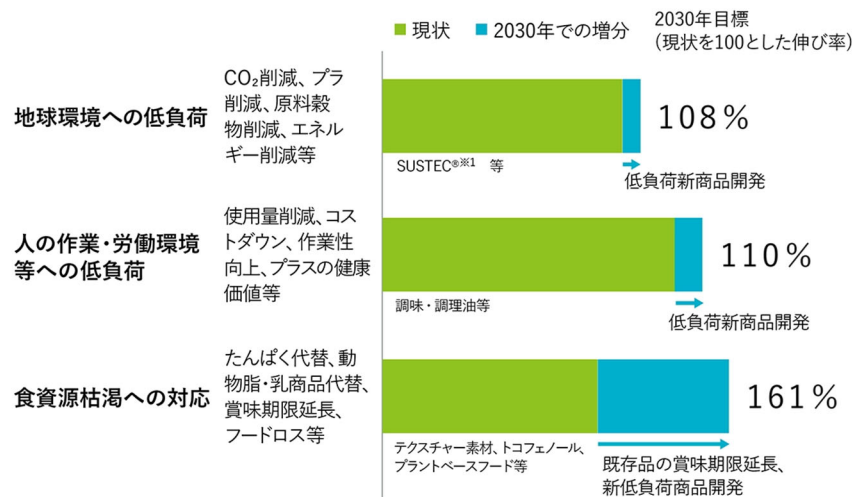
分類	マテリアリティ	主な2030年度 ゴールイメージ・定量目標
事業戦略に関わるマテリアリティ	● 食の安定供給による持続可能な社会の実現	<サステナブル調達に関して> ● サステナブル調達の進化 ● パーム農園までのトレース率100%
		<気候変動対策に関して> ● 気候変動に関する社会課題解決に貢献し、持続的な成長を実現 ● CO₂排出量50%削減（Scope1、2、2013年度比）
		<研究開発に関して> ● 動物性や植物性たんぱく源の多様化に対応する素材の拡充や、アプリケーションの提供により拡大するたんぱく質需要の安定化への貢献 ● 多様化するたんぱく源のニーズに対応した植物性食品素材の拡充 ● 畜肉・水産原料を代替する植物性食品素材を拡充し、多様化するニーズに応じたアプリケーションを提供し、畜肉・水産資源の保持に貢献
		<製品に関して> ● 「おいしさ長持ち」の観点からフードロス削減や作業効率向上による低負荷の実現 ● サステナブル製品またはお客さまの声活用製品の開発比率 70%
		<サステナブル物流に関して> ● フィジカルインターネット（※6）実装に向けた着実な準備
		<社会貢献活動に関して> ● 社会貢献活動の強化、費用増大（経常利益の1%）

[J-オイルミルズウェブサイト]

※6 フィジカルインターネット:トラック等の輸送手段と倉庫のシェアリングによる稼働率向上と燃料消費量抑制によって、持続可能な社会を実現するための革新的な物流システム

- J-オイルミルズでは、低負荷の実現に貢献する「低負荷商品」の定義を①地球環境への低負荷、②人の作業・労働環境等の低負荷、③食資源枯渇への対応の少なくとも一つに合致する新商品又はリニューアル品（現状より低負荷の向上も含む）と定義し、2030 年度までに低負荷商品比率目標 100%の達成を目指している。「長徳®」シリーズは、このいずれにも該当し、地球環境への低負荷を実現する製品としても明確に位置付けられている。

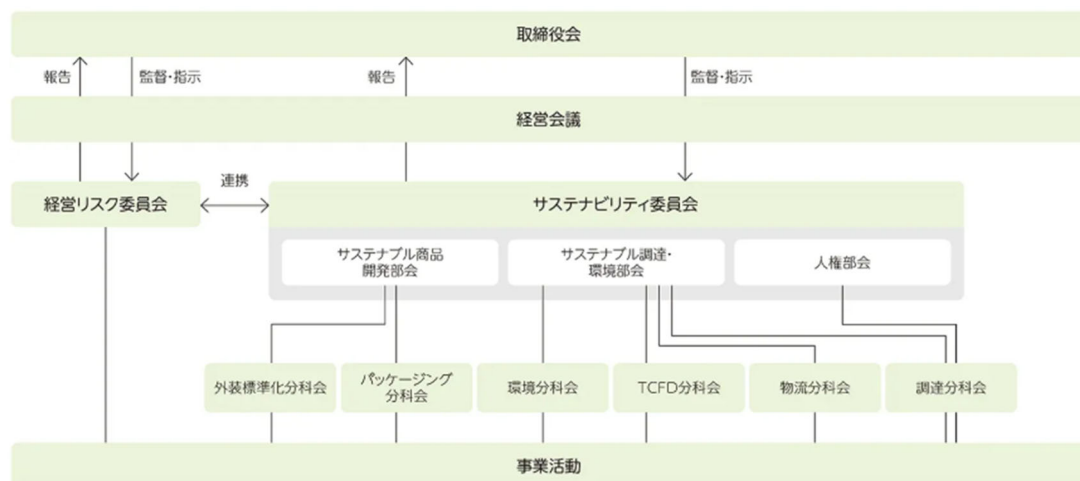
低負荷商品数 対象別の現状と2030年目標（商品の中身）



[J-オイルミルズウェブサイト]

- J-オイルミルズグループは、ESG 経営とサステナビリティに関する取り組みを積極的に推進する社内体制の基盤として、2020 年度から「サステナビリティ委員会」を設置している。本委員会は、「サステナブル商品開発部会」「サステナブル調達・環境部会」「人権部会」の3つの部会から構成され、部会の傘下に複数の分科会を設置している。各部会および分科会が、環境負荷の低減や人権や環境に配慮した持続可能な調達、商品・包材開発、サプライチェーンマネジメントの強化、人権課題など環境・社会課題の解決に向けて取り組みを推進している。

■サステナビリティ推進体制図（2026年3月末時点）



*2026年4月よりサステナビリティ推進体制を見直し、全体計画の策定・推進機能を強化するとともに、分科会を再編している

[J-オイルミルズ グリーンファイナンス・フレームワーク]

(2) 評価・選定の判断を行う際のプロセス

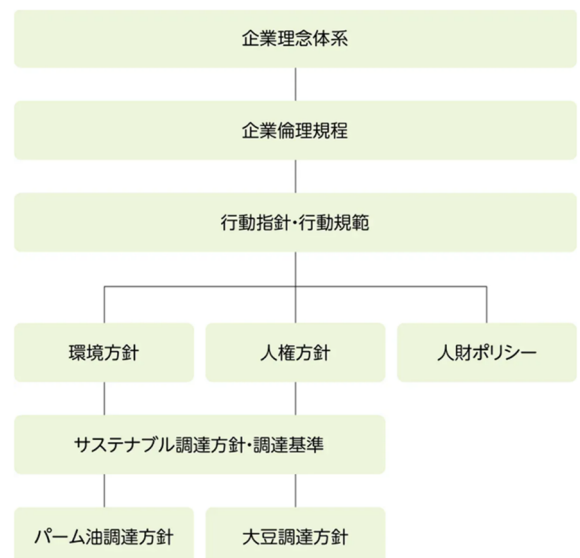
- 調達資金を充当する適格プロジェクトは、財務部がコーポレートコミュニケーション部及び関連する事業部門と協議の上で選定する。選定された適格プロジェクトは CFO が最終決定し、経営会議および取締役会で報告される。

(3) 環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

- プロジェクトの実施にあたっては、環境・社会的リスク緩和のために以下の対応を行っている。

- 調達においては、持続可能な調達の実効性を高めるため、「サステナブル調達方針・調達基準」「大豆調達方針」「パーム油調達方針」を定めている。これに沿って、森林破壊や水資源・生物多様性の持続可能な利用、気候変動といった環境面の影響に配慮し、環境負荷の少ない原材料の調達を行う。また、事業を展開する国や地域における法令・社会規範を遵守し、人権の尊重や労働安全衛生の確保など社会面に配慮した調達を行う。
- 生産・品質管理においては、「品質方針」を定めている。これに沿って法令を遵守し、食品の安全性を確保する。
- その他、「環境方針」「人権方針」等にも基づき、関連法令・条例・ガイドライン等が遵守されていることを確認する。

■サステナビリティ関連方針



[J-オイルミルズレポート統合報告書2025]

- グリーンファイナンスで調達する資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しない【除外クライテリア】を定めている。
 - 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
 - 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引
- 世界各地から大豆や菜種などの原料を輸入・加工し、様々な製品を製造・販売するにあたり、環境や人権への配慮、品質と安全性の確保といったサステナブルなサプライチェーンを構築するとともに適切なマネジメント体制を整備することで管理を行っている。

4. 調達資金の管理

調達資金をグリーンプロジェクトに充当するための追跡管理の方法、未充当資金の運用方法が示されている。調達資金の管理は適切である。

- グリーンファイナンスで調達した資金は調達資金が全額償還/返済されるまでの間、J-オイルミルズ財務部が内部管理システムを用いて定期的に(少なくとも年次)充当状況を管理する。
- 未充当資金は現金または現金同等物にて管理され、償還/返済されるまでに充当予定とするものの早期充当に努める方針である。

5. レポーティング

開示(報告)のタイミング、方法、開示(報告)事項が示されている。環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合している。レポーティングは適切である。

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充 当状 況	- 調達資金の充当額 - 充当金額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法 - 新規ファイナンスとリファイナンスの割合	調達資金の全額が充当されるまでの間、年1回	J-オイルミルズのウェブサイトの開示 (ローンの場合は実務上可能な範囲)
環境改善効果	(2)環境改善効果に係る指標に記載の通り	少なくとも調達資金が全額充当されるまでの間、年1回	J-オイルミルズのウェブサイトの開示 (ローンの場合は実務上可能な範囲)

- 大きな状況の変化があった場合には、適時に開示または貸し手に対して報告(ローンにおいて必要な場合のみ)する。

(2) 環境改善効果に係る指標

- 資金使途とする業務用油脂製品「長徳®」シリーズは、着色・酸価上昇抑制率の向上により従来品対比での使用期間が長期化し、結果として原材料調達等をはじめとするライフサイクルベースでのCO₂排出量削減効果を有する。そのため、従来品対比でのライフサイクルCO₂排出削減量(原材料調達から廃棄に至るまで)を環境改善効果の指標とする。
- 具体的には、以下の算式に基づきCO₂排出削減量をレポーティングする。環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合する。

レポーティング項目
- CO₂排出削減量(t-CO₂)※ (研究開発に充当する場合)研究開発の概要と進捗
※算定式
$\frac{\text{「長徳®」シリーズ年間販売量} \times (\text{従来品の年間使用量} / \text{「長徳®」シリーズの年間使用量} - 1)}{\times \text{CFP}(\text{kg-CO}_2\text{eq}) / 1000}$
*CFPは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクルまで製品のライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を算定・評価する仕組み *油脂 1,000kg 当たりの「長徳®」シリーズの CFP と、モデル店舗における「長徳®」シリーズ及び従来品の 1 年間の揚げ油使用量を使用 *CFP 及び揚げ油使用量は「長徳®」の製品シリーズごとに異なるため、各シリーズの年間販売量を乗じた CO₂排出削減量を算出・合算し、総合的な環境改善効果を算出

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。